

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 千葉県木更津市

上位関連計画にみる地域の将来
 ○地球温暖化対策推進法や政府の目標：2013年度比で2030年までに46%削減、2050年までにカーボンニュートラル達成
 ○第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。
 ○現在の人口：136,166人（2020年）、将来：138,409人（2030年）、135,565人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（令和5年推計））
 ○木更津市第3次基本計画に示された人口 現状：136,166人（2020年）→目標：140,000人（2030年）
 ○木更津市地球温暖化対策実行計画に示された温室効果ガス排出量 現状：1,244千t-CO2→目標：549千t-CO2（2030年）、207千t-CO2（2040年）、0.5千t-CO2（2050年）

②具体的な取組
 ○里山の再生プロジェクト（地域ボランティア、周辺企業群、市内宿泊事業者、木更津市観光協会、木更津市等）
 再生に向けた環境整備→里山資源の積極的活用→里山を活用した交流の促進
 ○資源循環プロジェクト（農業従事者、生産者組織、JA木更津市、市内宿泊事業者、木更津市等）
 下水汚泥、剪定枝、給食残渣、衣類、廃アルミ、伐採竹、クロダイ、アマモ・コアマモの再資源化
 ○「学校給食有機米」プロジェクト（農業従事者、生産者組織、JA木更津市、市内飲食店、地方卸売市場、木更津市等）
 有機米の生産促進、規格外米の活用、有機大豆、有機小麦・大麦の栽培促進、地元産有機農産物による新商品開発等

①ありたい未来
 ○あるべきまちの姿
 経済、環境、社会の課題を解決し、市を責任をもって次の世代に継承していくには、豊かな自然の恵みに感謝し、そこから得た資源を積極的に活かすことで文化や郷土愛を育み、それによって、地域のモノを選択し、経済を循環させるとともに、市民・企業・行政等の様々な主体が、有機的につながり、支え合う共生社会の形成が必要である。
 そこで、「オーガニックなまちづくりアクションプラン」では、令和12年（2030年）のあるべき姿として、「自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会」の構築に向け取り組み、日本初の「オーガニックシティ」の確立を目指している。
 ○きさらづ未来ビジョン提言書
 本市は、令和4年（2022年）11月3日に市制施行80周年という大きな節目を迎えた。この記念すべき年に、100周年を迎える令和24年（2042年）を見据え、「木更津市がどのようなまちであつたらいいのか」、まちの未来像とその実現に向けた道筋を描き、市民と共有し、市民全体のまちづくりを新たにスタートさせるため、市制施行80周年記念事業実行委員会が「きさらづ未来会議」を開催した。この取組に共感した42名の市民が、今よりも良い未来にしたいという、チャンス溢れる木更津への期待感を持って、ワークショップを通じて7つの未来ビジョンを取りまとめ、市長へ提言書を提出した。
 市では、経済や資源の「循環」、自然や環境との「共生」、循環と共生の上に成り立つ社会的な「自立」に向けた取組を市民、団体、企業等とともに推進することで、令和12年（2030年）の「あるべきまちの姿」、また、令和24年（2042年）の市制施行100周年に向けた「きさらづ未来ビジョン」の実現につなげていく。
 ※「きさらづ未来ビジョン」提言書（抜粋）：①人のつながりがあるまち、②自然とともにあるまち、③人を呼ぶ魅力のあるまち、④誰もが安心して暮らせるまち、⑤子ども・若者が育つ環境のあるまち、⑥わくわくして暮らせるまち、⑦生活が便利なまち

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2024年度末)	実績値 (2024年度末)	単位
環境	公共施設への再生可能エネルギーの導入による削減	公共施設への太陽光発電設備等の設置によるCO2削減量（単年度）	457	1,593		t-CO2
	自立・分散型エネルギー社会の構築	エコアクション21の取得企業数（累計）	4	7		件
	4Rの推進	ごみ排出量（1人1日当たり）	1,040	1,020		g
	森林の保全・活用	森林経営計画期間の計画対象森林面積（累計）	116	135		ha
経済	学校給食の地産地消の推進	学校給食に提供する千葉県産食材の使用割合（単年度）	81.3	82.0		%
	有機米を使用した学校給食の提供	学校給食に提供される米（精米）に対する「きさらづ学校給食米」の割合（単年度）	58.2	70.9		%
	下水汚泥堆肥化	下水汚泥等の堆肥化量（月間堆肥化量）	-	施設の設計		t/月
	有機米の生産促進	有機米の生産面積（累計）	25	30		ha
	有機農業の推進	有機JAS認証取得件数（累計）	11	13		件
	6次産業化の推進	木更津産農林水産物を使用した新商品開発数（累計）	3	9		件
社会	干潟の保全・活用	干潟観察会の実施校数（累計）	2	4		校
	地区まちづくり協議会への支援	まちづくり協議会主催の防災事業への参加者数（単年度）	2,000	3,000		人
	自然の景観活用	里山・里海を活用した体験コンテツツ参加者数（単年度）	4,588	5,260		人
	企業等との連携	災害時における企業等との協定数（累計）	91	98		件
	情報発信の強化	LINE市公式アカウントの登録者	-	8,400		件

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2024年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	ゼロカーボンシティの実現	温室効果ガス排出量 ※目標値：吸収源により実質ゼロ	1,244	-	2030	549	千t-CO2
				-	2050	0.5	千t-CO2
経済	パートナーシップ形成	オーガニックアクション宣言企業数（累計）	86	90	2,030	150	件
社会	将来人口	木更津市の人口		-	2,030	140,000	人

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

森里川海のつながりを意識した取組を進めることで、地域のアイデンティティを育み、地域全体として環境への意識を高めるとともに、伐採竹や下水汚泥・有機性廃棄物等の未利用・未活用の資源を新たな資源に再生させることで、循環型社会の構築を目指す。また、自家消費型の再生可能エネルギーの積極的な導入・活用により、エネルギーの地産地消を促進し、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す。
 事業の創出にあたっては、民間企業との積極的な対話を通じて、企業版ふるさと納税やESG投資・融資を誘発するなど、資金調達手段の多角化を図るとともに、消費の流入が域内の再投資につながるよう電子地域通貨「アクアコイン」等を活用し、経済循環を高める。また、食料安全保障の観点から食料自給率や地産地消を高めることが重要であることを踏まえ、農業の成長分野として期待される有機農業の推進と合わせ、「食」に対する市民意識の高揚を図る。
 様々な主体との協働・共創関係を構築することで、「有機的なつながり」を創出し、偏在化・高齢化する地域の実情に応じて、取組の担い手を発掘・育成することで、一過性ではなく、持続可能な取組へと進化させる。